

「自立活動の実践事例集」作成の取組

～特別支援学級担任等の専門性向上に資する情報提供を目指して～

主幹兼室長	大塚 芳生	指導主事	堀川 和則	研究協力員
指導主事	田上 法子	指導主事	中満 隆志	大津町立美咲野小学校
指導主事	田上 繁樹	指導主事	徳永 英明	教諭 田上 恵子

1 はじめに

新学習指導要領（小・中）の総則（平成 29 年 3 月）において、特別支援学級や通級による指導で自立活動を取り入れることが明記され、解説の記述が充実した。また高等学校における通級による指導の制度化に伴い高等学校の学習指導要領にも自立活動のことが明記されるなど、自立活動の重要性はますます高まっている。

しかしながら、国立特別支援教育総合研究所の B-307 報告（以下、特教研 B-307 報告）では、「特別支援学級の経験年数が短いため、自立活動で何を、どのように指導したらよいか分からない。」といった学校現場の課題も紹介している。また、中央教育審議会『特別支援教育部会における審議の取りまとめ』（平成 28 年 8 月）において、小・中学校の「現状と課題」の中で、「自立活動の視点で子供たちの実態を捉えることや、自立活動の目標・内容の設定等のプロセスを十分に理解して指導計画を作成することなど、教員の専門性の向上が課題」と指摘している。

熊本県でも、特別支援学級数及び在籍児童生徒数が年々増加傾向にあり、担当教員の専門性の向上が急務である。このような状況から、熊本県教育委員会では、『特別支援学級担任及び通級による指導担当教員のためのハンドブック』（平成 29 年 3 月）を発刊し、その中で、「自立活動目標設定シート」の活用を含めた自立活動に関するページを充実させるなど、情報提供に力を入れている。

そこで、こうした国や県の方向に沿うとともに、学校現場の課題やニーズに応えるため、特別支援学級担任及び通級による指導担当教員が、自立活動の指導の具体的なイメージを持つことができ、専門性向上に資するような情報提供を目指した取組を行いたいと考えた。

2 取組について

取組 1

研究協力員の自立活動の指導に係る実態把握、目標設定、指導計画作成、実践、評価に至るプロセスを追い、効果的な工夫を実践事例（モデル）として提案する。

- (1) 実態把握・目標設定のプロセス
- (2) 指導計画作成・実践・評価のプロセス

取組 2

研究協力員等の実践を整理・編集して配信する。

3 取組の実際

(1) 取組 1-(1)実態把握・目標設定のプロセス

対象：特別支援学級担任 9 人

（知的障がい、自閉症・情緒障がい、病弱・身体虚弱、肢体不自由の合計 8 学級）

時期：8 月（夏季休業中）

取組名：「目標設定のためのグループワーク」

より適切な実態把握と目標設定を目指して、古川・一木(2016)の理論をもとに、熊本県立小国支援学校で実践している複数の教師によるグループワークの手法を活用した。

① 概要

ア 形態：対象を 2 つのグループに分け、合計 3 セッション行う。

イ 時間：児童 1 人あたり 60 分以内 合計児童 6 人
ウ 準備物

- ・対象児に関する資料（個別の教育支援計画等）
- ・付箋紙（2 色）
- ・6 区分を記した応用紙
- ・自立活動の 6 区分 27 項目を記した表

② 手順

- ア 課題等を付箋紙に書き出す
- イ 付箋紙を区分ごとに分けて貼る
- ウ 区分内でカテゴリ分けをする
- エ 関連や要因を探る
- オ 重要課題となる区分を決める
- カ 指導目標を決める



図1 グループワークの様子

③ 結果

ア 特別支援学級担任に関して

事後に対象9人にアンケートを取ったところ、項目「今回の取組は、課題解決に向けて役立つと思うか」に対し、「とても(そう思う)」と全員が回答した。自由記述の内容は以下のとおりである。

- 多くの教師の視点から実態把握ができた。
- 目標設定までのプロセスがよく分かった。
- 可視化することで児童のことを整理することができた。
- 6区分27項目を学ぶよい機会となった。
- 時間の確保をどうするかが課題である。
- 児童と関わりの深い教師によるグループ分けの方がよりよいと感じた。
- その後の指導内容や指導方法には変わらず不安が残る。

イ 研究協力員が担当する対象児に関して

年度当初に作成していた自立活動目標設定シートでは、「人間関係の形成」「コミュニケーション」を課題として挙げていた。それが今回のグループワークにより、そこに「心理的な安定」を加えた3区分の項目が互いに関連し合っていることを洗い出した。

そこで、「見通しを持って安心して過ごすことができる」「人への関心を持つ」「人とのかかわりを楽しみに感じる」ということを指導目標として再確認した。なお図2は、グループワークによって作成した対象児の課題関連図である。

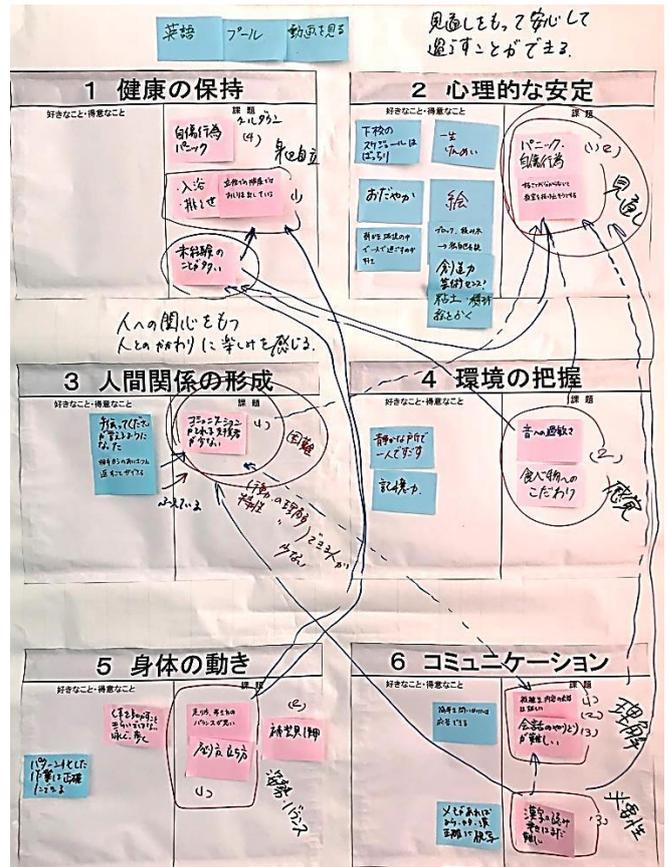


図2 作成した課題関連図(対象児)

(2) 取組1-(2)指導計画作成・実践・評価のプロセス

対象：知的障がい特別支援学級在籍の男子1人
 (小学4年) ※以下対象児
 時期：9月～11月
 題材名：「分かりやすく伝えよう」 他

上述のグループワークを踏まえ、対象児の指導に関して以下のような工夫を行った。

① 指導計画作成における工夫

学校生活全体の中で相手を意識することを習慣化させたいと考え、後期の10月の生活目標として「友だちの名前を覚える」と設定した。

また、年間計画上設定していた10～11月の自立活動の題材「分かりやすく伝えよう」の内容を、地域の行事と関連付けながら再検討した。

本題材では、校内の支援学級、町内の支援学級、そしてより広い地域という多様な場で、相手を意識してかかわろうとする姿を目指し、より「人間関係の形成」に視点を置いた目標を意識して、「係の仕事覚えて教師や友達と一緒にいることができる」とした。

② 授業実践における工夫

ア 個別目標の確認と振り返り

本題材は、複数の学年にまたがる児童数人が同時に学習することも多いため、より一人一人の目標を教師も児童も意識できるように、全体目標に加えて個別目標も授業の冒頭で確認し、授業の終末に振り返りをするようにした。シートに児童が自己評価をし、毎時間台紙に貼っていくようにした。

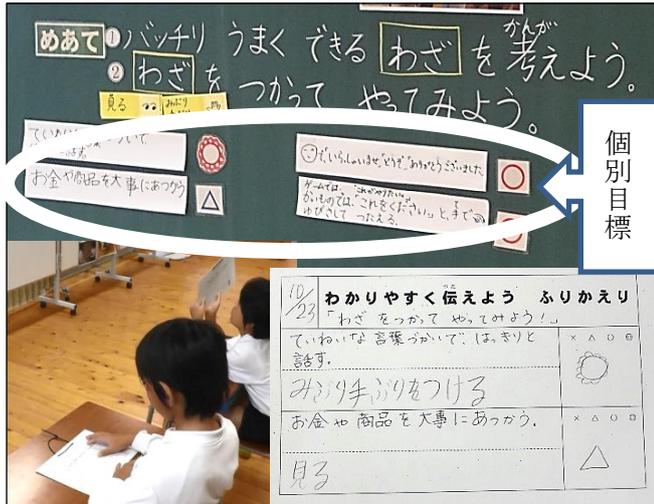


図3 個別目標の確認と振り返りの様子

イ 学習活動や教材教具等の工夫

対象児の好きなイラストやマグネット、写真などを複数用意し、文字言語だけでなく、イメージやキーワードから行動を促したいと考えた。

また、本人からの発信は少ないので、モデルを示しながら本人の反応を見て、上手くできそうな表現や動作を強調するように心がけた。



図4 学習活動や教材教具等の工夫の様子

③ 評価における工夫

特教研B-307報告では自立活動の授業を組み立てる要点の一つとして、自立活動の指導を単発的ではなく、指導を積み上げていくためには、教師自身の指導についての自己評価が大切であると述べている。

そこで、同報告が紹介している「自立活動の指導の授業 振り返り票」を、本題材の指導7時間を通して一題材指導計画7時間分活用することを試みた。

自立活動の指導の授業 振り返り票	
授業日:	月()日()
時間上の位置づけ:	<input type="checkbox"/> 口頭による指導 <input type="checkbox"/> 教科書と関連づけて指導
指導の場:	<input type="checkbox"/> 特別支援学級 <input type="checkbox"/> 通常の学級(応用)
指導形態:	<input type="checkbox"/> 集団での指導 <input type="checkbox"/> 個別による指導
本時のねらい	()
全年度目標	()
個別目標	()
(本時の授業の振り返り)	
1. 導入	
2. 展開	
3. まとめ	
(本時の対象児のわらいの達成状況)	
(次時に向けた授業の改善点)	

図5 振り返り票

④ 結果

ア 教師について

- 自立活動としての視点を、より意識するようになった。
- 集団指導の場であっても、一人一人の個人目標を、より意識するようになった。
- 児童の良さや強みをより活かそうとするようになった。
- 教職員間の共通理解、共通実践ができた。
- 『振り返り票』で振り返ることで、1時間の評価が確実にでき、次時に向けた授業改善の判断材料になった。
- 『振り返り票』は、記入方法に慣れるまでは書きにくかった。もっとシンプルに短時間でできる形式であればより活用できると感じた。

イ 対象児について

- 話が長くなると机に伏せることもあったが、本人なりに参加できていた。
- 交流学級の友だち、隣のクラスの先生など、少しずつ名前を呼ぶ場面が増えてきている。
- 「自立活動」の時間だけでは達成できないので、日常生活の中でいかにして意識させていくか、ということが重要であると感じた。そのためにも児童の実態をしっかりと把握し、児童だけで

なく、その周囲の環境も大きく作用することを考慮した目標設定や指導計画の作成が必要であると思う。

(3) 取組2 研究協力員等の実践を整理・編集して配信する。

取組1の研究協力員の実践に加え、平成27～29年度基本研修(小・中)コース別特別支援学級及び通級による指導コース別研修の受講者が作成したレポートから8本を精選し、合計10本のレポートを本センターのホームページにアップロードした。パスワードを入力することで、閲覧やダウンロード等が可能となる。ホームページ画面のイメージは図6のとおりである。

4 取組のまとめ

このように「情報提供」までを想定した取組を行うことで、学校現場にとっては、情報が入手しやすくなり、教師が少しでも具体的なイメージを持つことができるようになる。このことで、より子供一人一人に応じた指導の実現や課題解決に向けて歩みを進めることができることを期待している。

また、これまでの本教育センターにおける研修等とリンクさせ、実践の積み重ねやすきであるものを活かす取組であるため、今後も持続可能な取組になり得ると考える。

今後も、国や県の取組の方向に沿いながら、学校現場の声を情報収集し、より充実した情報提供の在り方、学校支援の在り方を模索していきたい。

《引用・参考文献》

- ・文部科学省(2018)「特別支援学校学習指導要領解説 自立活動編」
- ・文部科学省(2017)「小学校学習指導要領解説総則編」
- ・文部科学省(2017)「中学校学習指導要領解説総則編」
- ・文部科学省(2018)「高等学校学習指導要領解説総則編」
- ・文部科学省(2016)「中央教育審議会 特別支援教育部会 特別支援教育部会における審議の取りまとめ」
- ・国立特別支援教育総合研究所(2016)「特別支援学級に在籍する自閉症のある児童生徒の自立活動の指導に関する研究」特教研B-307
- ・古川勝也・一木薫(2016)「自立活動の理念と実践」
- ・熊本県立小国支援学校(2018)「研修資料」



図6 ホームページ画面のイメージ